

空き教員住宅の有効活用について



問

ご存じの通り札内本町地区の各所に教職員や職員用の空き住宅が数多く見受けられる。特に教員住宅については様々な要因から今後も増えこそすれ減ることは考えにくいことから教員住宅の適正化が必要と思われる。

一方、公営住宅の抽選から洩れた低所得者の方からは、何らかの救済措置をとる声が聞こえてくる。本町の年収200万円以下のいわゆる働く貧困層が48.4%を占めるといふ厳しい経済状況の下、住宅に困窮している町民に対して空き住宅の有効活用を通して適切な良好な住宅を提供していくことは、「町づくりと定住促進」の重要な施策のひとつになるものと思われる。以下、何点か住宅施策についての考えをお伺いする。

①教員住宅の戸数と入居状況など、現状と将来展望について。

②札内地区公営住宅の平均倍率と空き室総数（住宅）と必要とする根拠及びその改善について。

③教員住宅の用途廃止で低所得者むけ住宅として提供できないか。

教育長

①現在、管理している教員住宅136戸のうち、入居戸数は95戸で入居率は69.9%で、全体の約3割にあたる41戸が空き室となっている。また、入居戸数95戸のうち、教職員の入居戸数は68戸の71.6%で、残りの27戸には教職員以外の方が入居している。

なお、本町の教職員総数237名の住宅状況は、教員住宅入居者が29.1%の68人で、71.3%の169人は、自宅あるいは民間のアパートなどに入居している状況である。将来展望については、斉

藤議員のご質問にもあるように、持ち家率の向上をはじめ、道路環境の整備に伴う通勤圏の拡大や昨今の生活スタイルの変化などに鑑みると、教員住宅に入居する教職員の数は、減少傾向にあるものと認識しており、教育委員会としては、今後老朽化した教員住宅については用途廃止なども含め、管理すべき住宅戸数の適正化を進めていきたい。

町長

②札内地区の公営住宅の平均倍率は、平成16年度が7.7倍、平成17年度が7.3倍、以降6.4倍、5.0倍、5.8倍そして今年度は今までのところ4.0倍ほどになっている。

公営住宅の空き室については、札内地区の公営住宅では、現在、春日東団地が3戸、泉町東団地が2戸、あかしや南団地が8戸、合わせて13戸を空き住宅としていて、この内3戸につい

ては、現在進めている桂町東団地の全面的改善事業の入居者の仮移転先として利用しており、それ以外の空いている住宅については、桂町東団地の後に計画しているあかしや南団地の全面的改善事業が円滑に行えるよう、いわゆる政策空き家としている。

先ほど教育長から、教員住宅に入居する教職員は減少傾向にあるため、用途廃止なども含め住宅戸数の適正化に努めたいとの答弁があったところだが、現在空いている教員住宅としての用途を廃止し、町民に提供することについては、建築年数もかなり経過し傷みも激しく、入居可能とするには相当な費用を要すること、また、公営住宅としては、計画的に整備を図っていることもあり、現状としては難しいものがあると思っております。



桂町の教員住宅